

クーデターと私たち—ミャンマー民主化運動伴走記 ⑨

「事務局たより」号外 2021年7月2日 北大生・宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」の真相を広める会・事務局 福島 清
『日刊ベリタ』 www.nikkanberita.com/read.cgi?id=202102012123521 主宰=永井 浩・毎日新聞外信部OB

◆2021年06月24日12時06分掲載 ㊦

国軍支持の日本ミャンマー協会事務総長寄稿に「賛同」の 会員企業はゼロ 5社が退会と回答

日本ミャンマー協会の渡邊祐介事務総長が英字誌に寄せた国軍支持の主張について、ミャンマー情勢を憂慮する日本の有識者、市民団体と在日ミャンマー人団体が、協会の会員企業と役員国会議員に出した公開質問状への回答が23日に締め切られた。回答は国会議員1名（6名中）、会員企業31社（137社中）から寄せられた。寄稿に「賛同」する企業はゼロだった。また5社がクーデター後に協会を退会したと答えた。
(永井浩)

渡邊祐介氏は、協会会長で父親の渡邊秀央氏がミャンマーでミンアウンフライン総司令官と2度会談したと報じられた5月中旬に、The Diplomat誌に、「日本は西側の体制変革政策に盲目的に同調するより、タムドー（国軍）と米国その他の民主主義国の橋渡し役としての姿勢を示さなければならない」との主張を投稿した。

1. 渡邊祐介・日本ミャンマー協会事務総長のThe Diplomat誌寄稿

<寄稿全文>

On Myanmar, Japan Must Lead by Example

<https://thediplomat.com/2021/05/on-myanmar-japan-must-lead-by-example>

The screenshot shows the article page on The Diplomat website. The title is "On Myanmar, Japan Must Lead by Example" by Yusuke Watanabe, dated May 26, 2021. The article text begins with "As the intangible Shwedagon Pagoda blazed in the sun in all its glory, I blithely set about my morning stroll in Myanmar's budding former capital, Yangon, scarcely expecting the impending cataclysm. It was the fateful early morning of February 1, when the country's decade-long democratization progress screeched to a sudden halt. The sight of military vehicles inundating Yangon's bustle morning traffic aroused in me an eerie sense of déjà vu vividly colored by the memories of Myanmar's past crucibles. Shortly thereafter, I found myself to be one of the few

<質問者による寄稿要約>

- 日本とミャンマーの特別な関係は“自由で開かれたインド太平洋”の未来において地政学的に重要な要因である。
- 外国、特にイギリスの帝国主義的な分割統治政策は国内の内部分裂を深刻化させた。
- 国内問題の歴史的な解決策は常に軍事政権であり、ミャンマー国軍は民主化を志向する例外的な独裁政権である。
- ミャンマー国軍は第二次世界大戦下で日本の支援も受けて文民主導の準独立国家を樹立した経緯があり、日本は戦後も戦略的な関係を維持した。
- 民主化を求める欧米諸国の圧力は、民族紛争への軍事支援と同様に、政権の安全保障に対する真の脅威であった。
- 欧米の体制変換戦略は民族対立を激化させ、中国の影響力を拡大させた愚行である。
- 軍事政権とロシアとの関係を深めることになった欧米のアプローチに根本的な疑念を呈する。
- 日本政府のミャンマー政府との経済中心の友好的な関係はミャンマーの将来的な民主化という目的で欧米の姿勢と矛盾せず、むしろ補完関係にある。
- 2月1日の行動は憲法の規定を反映したものであり、ミン・アウン・フライン総司令官は将来的に文民政府を復活させると言っている。
- ミン・アウン・フライン総司令官の姿勢は最終的に民主化をもたらす継続的な経済発展を実現するという日本の伝統的なアプローチに沿ったものである。
- 日本はミャンマー国軍とアメリカや他の民主主義国との間の橋渡し役になるべきで、それは中国の地政学的影響力を逆転させることに繋がる。
- アメリカや他の民主主義同盟国の行動と乖離しても、平和と最終的な民主化に向けたより強力な経済協力のために、国軍との特別な関係をさらに強化する道を歩むべきである。

2、公開質問状

2021年6月8日

日本ミャンマー協会会員企業 各位

公開質問状

(日本ミャンマー協会事務総長の寄稿について)

今日のミャンマーの発展には貴社をはじめ日本企業の多大な貢献がありました。私たちは日本とミャンマーの関係構築やミャンマーの発展には日系企業の活動は必要不可欠であり、今後も重要な役割を果たすことができると考えます。現下の危機に企業の皆様と共に向き合いたいと願い連絡致しました。

この度は、日本ミャンマー協会の渡邊祐介常務理事・事務局長による The Diplomat 誌への寄稿(下記リンク)に対して、会員企業である貴社の認識をお伺い致します。

当寄稿は渡邊会長と渡邊事務総長がミャンマーを訪問し国軍関係者と商談していると報じられている中で発表されました。ミャンマーの問題解決を未来志向で考えるためにも会員企業の皆様のご認識は重要と考えております。

【寄稿全文】略。(1, 項参照)

なお当寄稿はミャンマーに関する有識者より、以下のような問題点が指摘されています。

○2月1日の国軍の行動は、憲法の規定を反映している、と軍事クーデターを正当化している点。

○国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官のビジョンは、日本の伝統的なアプローチに完全に沿ったものである、と評価している点。

○ミャンマーの現状はシリアに似ており政権交代(民主化)は望ましくない、と軍政の継続を支持している点。

○日本は国軍との特別な協力関係をさらに強化する道を歩み続けるべき、と主張している点。

○日本は軍事政権の戦略的インフラプロジェクトを支援すべきとしている点。

○国軍による市民に対する殺戮、暴力、拘束、言論弾圧など人権侵害について一切ふれられていない点。

○問題点のいずれも、日本政府の立場(国軍の権力掌握をクーデターと認定、国軍の暴力や人権弾圧を強く非難、欧米諸国との協調)と大きく異なる点。

【質問】

- 1、貴社の企業理念・ビジネス規範・人権方針に照らして、会員企業として寄稿の内容に賛同しますか。もし賛同できない個所があれば、理由と併せてお教えください。
- 2、(賛同できない個所がある場合)会員企業として協会に対して何か対応を予定されていますか。

回答期限 ご多忙のことと存じますが、6月23日(木)迄にご回答頂きますようお願い致します。

【共同質問者】

青山和佳・東京大学東洋文化研究所教授以下40個人・団体

3、ご回答

公開質問状の<寄稿への賛否>については、以下の回答があった。

賛同する=0社

賛同しない/賛同しない部分がある=6社

回答を控える=20社

クーデター後に退会した=5社

◆全回答&役員・会員一覧

【役員 of 国会議員 1名(6名中)】

福山哲郎 参議院議員・日本ミャンマー協会理事、立憲民主党幹事長(6月23日回答)

ミャンマー国軍の弾圧行為により、犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表します。

今回の「The Diplomat」への渡邊祐介氏の寄稿は、あくまで個人的見解を述べられたものであり、日本ミャンマー協会として議論され、決定されたものではないと理解しています。

ミャンマー国軍の蛮行を強く非難し、国民に対する弾圧と武器の使用を即刻停止するよう強く求めます。日本政府に対しても、ミャンマー国軍に対して、国際社会とともに毅然としたさらなる強い姿勢で臨み、平和的な事態の打開を求めて、あらゆる外交資源を駆使して働きかけるよう求めます。

【会員企業 34社(137社中)】

◆株式会社徳岡設計<寄稿への賛否> 賛同しない部分がある◆株式会社ザイマックス、株式会社ザイマックスアルファ、株式会社ザイマックスインフォニスタ

(3 社連名) <寄稿への賛否> 賛同しない◆富尾石油株式会社<寄稿への賛否> 賛同しない◆森・濱田松本法律事務所<寄稿への賛否> 賛同しない部分がある◆株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル<寄稿への賛否> その他◆株式会社三井住友銀行<寄稿への賛否> その他 ◆ヨシモトポール株式会社<寄稿への賛否> その他◆八千代エンジニアリング株式会社 弊社ではさまざまな質問状について、回答を見送らせて頂いております◆キリンホールディングス株式会社<寄稿への賛否> その他◆公益財団法人世界こども財団(同財団宮澤理事長が日本ミャンマー協会理事)<寄稿への賛否> その他

◆JX 石油開発株式会社 当社としてコメントする立場にございません。現在のミャンマー情勢については大変憂慮しております◆日本工営株式会社 今回のご質問につきましては回答を差し控えさせていただきます◆株式会社シービーエス 個別案件についてのコメントは差し控えさせて頂いております◆株式会社日立製作所<寄稿への賛否> その他◆アジア航測株式会社<寄稿への賛否> その他◆日本電気株式会社(NEC)<寄稿への賛否> その他◆双日株式会社 当社としてコメントする立場にはなく、回答を差し控えさせていただきます◆三井住友海上火災保険株式会社 本寄稿は協会の公式な見解ではなく、渡邊氏の個人的見解と理解しておりますので、コメントは差し控えさせていただきます◆三菱商事株式会社(同社元会長が協会副会長、同取締役常務執行役員が協会理事)<寄稿への賛否> その他◆株式会社みずほ銀行 個人の思想や政治的な考え方についてのコメントは差し控えさせていただきます

◆三井物産株式会社 個人的見解には関与しない◆丸紅株式会社(同社名誉理事が協会副会長、丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社会長が協会理事)日本ミャンマー協会からは協会の見解ではなく、個人的寄稿だと聞き及んでおり、当社としてコメントする立場にないと認識しております◆日本水産株式会社<寄稿への賛否> その他◆株式会社東芝<寄稿への賛否> その他◆全日本空輸株式会社(同社元代表取締役副社長およびANAホールディングス顧問が協会理事)<寄稿への賛否> その他◆株式会社明電舎 今回の The Diplomat への寄稿は、個人の見解として寄稿されたもので、日本ミャンマー協会の公式見解として発表されたものではないと理解しており、当社はコメントする立場にありません。現在のミャンマー情勢については極めて憂慮しております。

【クーデター後に退会した】

◆株式会社ベッセルホテル開発◆グローバルイノベーションコンサルティング株式会社◆JCB International◆スパークス・グループ株式会社◆株式会社武蔵富装

4、ご指摘と私たちの考え

公開質問状について複数の企業関係者よりいくつかご意見を頂きました。以下に私たちの考えを共有させて頂きます。(以下、6/21 追記)

1、質問状は企業への非難ではないか?

公開質問状に日本ミャンマー協会や会員企業自体を非難する意図も、会員企業のミャンマーでの事業継続を非難する意図もありません。

WFP が食料危機への警鐘を鳴らし、UNDP が国民の半数が貧困に陥ると警告しています。こうした危機的状況下で、企業が人権に配慮しながらできる限り事業を継続し雇用を守ることも、ミャンマーの人々の生活を支える大きな支援だと考えております。

一方で、当寄稿はミャンマー人および国際社会に衝撃を持って受け止められています。寄稿の内容(欧米の国軍へのアプローチに対する批判や、2 月以降の国軍の行為を擁護していると捉えられかねない内容)が日本社会の総意と受け取られた場合、日本企業を含む日本社会に対するレピュテーションリスクが懸念されます。ミャンマー人からは日本企業が国軍擁護の立場だと誤解され批判や不買運動の対象となる可能性や、欧米から日本企業とビジネスをすることが事業リスク・人権リスクと捉えられる可能性もあります。

寄稿に対する会員企業のさまざまな立場が可視化され広く伝わる事が、ビジネスを含む中長期的な日本とミャンマーの友好関係に資するのではないかと考えております。

2、質問に回答し、それが公開される事で、従業員の安全がリスクに晒されるのでは?

上述のとおり、寄稿発表後、日本が大多数のミャンマー人の意向を無視し、2 月以降の国軍の行為を擁護しているのではとの懸念がミャンマー社会や国際社会の一部に広がっており、現地で事業に携わる日本人関係者にも問い合わせが寄せ撃れるといった事が起きております。

現下のミャンマーにおいて、寄稿内容に懸念を表明することで国軍に対する批判と受け止められ安全上の心配がある事は、共同質問者の中にミャンマー人や現

地でビジネスに関わるメンバーもおりますので、十分に理解し共感するところです。一方で、寄稿内容に同意する、あるいは意思表示をしない事で国軍擁護と捉えられ、関係者への安全リスクが高まる事も考慮する必要がありますと思っております。

このような難しい状況の中、ミャンマー現地あるいは日本から従業員の安全確保に向き合う苦悩は、関係者の皆が感じているところと思慮いたします。そのうえで関係者の安全を最優先し、従業員やステークホルダーとの対話を重ね、企業の立場を表明しながら現下の問題に向き合う外国企業のアクションもみられます。沈黙することもリスクに繋がる現状に、企業理念・ビジネス規範・人権方針に照らしてミャンマー社会に寄り添いコミュニケーションを図っていく事が求められているのではないかと考えております。

5. ご回答の無かった国会議員・会員企業

(期限は過ぎておりますが、ご回答頂ければ掲載させて頂きます)

【役員】(国会議員のみ)

麻生 太郎 協会最高顧問

(自民党衆議院議員、副総理、財務大臣)

安住 淳 協会理事

(立憲民主党衆議院議員、党国対委員長)

甘利 明 協会理事

(自民党衆議院議員、党税制調査会長)

加藤 勝信 協会理事

(自民党衆議院議員、内閣官房長官)

浜田 靖一 協会理事(自民党衆議院議員)

【正会員】

6 電源開発株/7 太陽生命保険株/8 小西安株《同社鈴木敏明元常務取締役が協会監事》/9 株大塚製薬工場/10 大成建設株/11 株日新/14 株三菱 UFJ 銀行/15 千代田化工建設株/17 株ライフコーポレーション《同社清水信次代表取締役会長兼 CEO が協会相談役》/18 POSCO JAPAN株/19 イオングループ
21 三菱自動車工業株/22 株メタルワン/24 株安藤・間/25 公共建物株/26 JFEスチール株/28 伊藤忠丸紅鉄鋼株/29 日本電信電話株/30 三菱重工業株/32 伊藤忠商事株/33 SOMPO ホールディングス株/35 東京海上日動火災保険株/37 いすゞ自動車株/38 TMI 総合法律事務所/39 三菱マテリアル株/41 株大和総研/42 両備ホールディングス株/45 長島・大野・常松法律事務所/47 スズキ株/49 株日本取引所

グループ/50 日本製鉄株/51 内外トランスライン株/52 三菱 HC キャピタル(旧:三菱 UFJ リース株)/53 豊田通商株/55 有限責任あずさ監査法人/56 株IHI インフラシステム/57 株IHI/58 IHI 運搬機械株/60 大和リビング株/61 鈴江コーポレーション株/63 神鋼商事株/65 KDDI株/66 株ARD ジャパン/67 愛知電機株/68 株フジトランスコーポレーション/69 ロート製薬株/71 株アジアリーガルリサーチアンドファイナンス/72 日揮グローバル株/73 住友化学株/74 住友大阪セメント株/75 辻・本郷税理士法人/76 株フジ・メディア・ホールディングス/77 株エヌ・ティ・ティ・データ/78 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株《同社鈴木正誠元社長が協会理事》/79 株NTT ドコモ/80 住友林業株/81 住友重機械工業株/82 一般財団法人国際臨海開発研究センター/84 社)日本埋立浚渫協会/86 富士通株/87 若築建設株/88 Daigas エナジー株/89 ヤンマーパワーテクノロジ株/90 株ホゼナル/91 長田広告株/93 三井住友建設株/95 五洋建設株/96 ビジネスエンジニアリング株/97 株フジタ/98 JFE 商事株/99 総合警備保障株/100 株ヤクルト本社/101 川崎汽船株/102 株フジワーク/103 Rajah&Tann Singapore LLP/104 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd./106 阪和興業株/108 株上組/109 ジェー・オー・ピー協同組合/110 アジアパイルホールディングス株/111 株ユアテック/112 株コメリ/113 株MJ テクノロジー/114 日本たばこ産業株/115 東日本旅客鉄道株/118 首都高速道路株/119 株クボタ建設/120 株横河ブリッジ/121 王子ホールディングス株/122 株ZEN ホールディングス/123 株東京通信/124 株NSC ホールディングス/125 トヨタ自動車株/126 (有)大裕/127 グローバルウォーカーズ株

【賛助会員】

1 株ジョイテック/2 ドリームタッチ LLC/4 旭日産業株/5 サンライズ協同組合/6 株KND コーポレーション/9 高幸建設株/10 新潟トランス株

※日本ミャンマー協会ホームページにて公開されていた「日本ミャンマー協会会員名簿(入会順)2021年2月現在」を元に問合せフォームなどに送付、連絡先が公開されていない一部企業には郵送致しました。(賛助会員のソリッド株は、連絡先不明の為送付できませんでした)

※役員情報は同ホームページにて公開されていた役員名簿(2021年3月現在)を元に記載しています。